



こまつ かいぞう
小松 快造 議員
(富岳会)

残土不適正処理問題について

問 この夏、北部地区において残土不適正処理(不法投棄)が確認されたが、市はどの程度把握し、業者への指導、対策はどのように考えているのか。また、条例での強制力はどの程度あるのか。警察との協議はされているのか。

部長 令和2年8月7日地元当該地区から、多くの土砂が運び込まれているとの通報があり現地調査を行った結果、この土地については本件とは別の業者に許可を出した場所であり、今回行為はまた別の業者であると発覚。直ちに中止命令及び安全面に対する指導を行い、搬入した盛土を撤去する内容を含む是正計画書を8月12日に提出させ監視体制の強化を図っている。今後の対策は安全面の問題であるため、再度事業者の説明を求める。条例上、罰則を伴った強制力のある規定となっ

ている。申請、許可なく行為を行った場合は聴取後、直ちに中止命令を発し、場合によっては原状復帰命令を行う。警察とは情報共有しつつ、周辺への影響がある場合は警察へ協力要請をした。

副市長 近隣自治体の実情などから、現状は条例に基づき粛々と対応していく。森林法などの法令をすり抜け、伐採後にまた違法行為を行うなど悪循環となっている。森林法所管関係部署等と連携し、県をあげて体制作りが必要だと思う。

「ウイズコロナ」学校教育の在り方について

問 ウィズコロナの学校づくりを急ぐ必要があるがどのように考えるか。

教育長 文部科学省作成の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～」を周知している。マニュアルに基づき、実態に応じ、各教科の指導や給食、登下校の方法等を工夫し対応。感染症対策としては、感染源・感染経路を絶つ、抵抗力を高める等、基本的対策の継続徹底。



えんどう ひであき
遠藤 英明 議員
(蒼天)

統一的な基準による地方公会計、富士宮市財務書類、財務諸表4表による指標分析について

問 市民1人当たりの資産・負債は適正な価格を維持しているか伺う。

部長 市民1人当たり資産は約160万円、負債は約29万円、他市と比べても平均的で、適正な数値を維持していると言える。

問 将来世代負担比率は現世代に比べ過負担となっていないか。

部長 公債費の増大抑制、地方債計画、交付税措置等に配慮、他市と比較しても平均値を下回っている、健全な財政運営を維持している。

問 プライマリー・バランス(基礎的財政収支)は近隣都市と比較してどうか。

部長 各年度における金額変動が大きいことから他市との比較は困難。本市は業務活動収支がプラ

ス(黒字)となっている。

問 行政コスト計算書における現金収支を伴わないコストの取組について。

部長 現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金等、当初予算の基礎資料として、事業採択や予算の配分の妥当性や整合性を確認している。

第1次富士宮市行政経営プラン、令和元年度実施報告書について

問 福祉、保健、教育、病院等各分野で会計年度任用職員(臨時職員)の増員が見込まれるが正規職員との適正管理が求められるがいかがか。

部長 新たに増加する事務事業について正規職員で対応すべきものと、会計年度任用職員で対応可能なものに整理し、総合的に勘案したうえで人員数を配置し、適正に管理ができている。

問 自主財源の確保として、ふるさと納税の令和元年度の実績と今後の戦略について伺う。

部長 実績は約10億円。戦略はリピーターの確保、魅力的な返礼品、情報発信、使途の明確化。